

会計名		中心市街地活性化推進団体支援事業				担当部	都市整備部		
一般会計						担当課	まちづくり推進課		
款	項					目	課等長名	松尾 裕	
7	1					1	作成者	長谷川 明良	
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	市街地の整備・改善						
	目的	中心市街地を活力と魅力あふれるまちとするため、中心市街地活性化推進事業に対し支援を行い、中心市街地の活性化を推進する。		主たる内容	中心市街地において、市と協働して取り組む活性化事業（ワークショップ運営・賑わい創出事業など）に係る費用を、その担い手となる推進団体に補助する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市中心市街地活性化基本計画						
		根拠法令	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律						
		対象者	商工会議所		事業期間	平成16年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		中心市街地活性化事業費補助 ・中心市街地活性化検討事業 ・ワークショップ運営 ・いきいき刈谷友の会運営 ・まちづくりニュース作成 ・刈谷駅前賑わい創出事業		中心市街地活性化事業費補助 ・中心市街地活性化検討事業 ・ワークショップ運営 ・まちづくりニュース作成 ・刈谷駅前賑わい創出事業 ・空き店舗活用事業 ・お出かけ便利帳改訂事業		中心市街地活性化事業費補助 ・中心市街地活性化検討事業 ・ワークショップ運営 ・刈谷駅前賑わい創出事業 ・ふれあいセミナー		中心市街地活性化事業費補助 ・中心市街地活性化委員会 運営他（刈谷商工会議所） ・ワークショップ運営 （刈谷駅前商店街、NPO 法人かた～ら） ・刈谷駅北口広場花植 （いきいき刈谷友の会）	
成果 (できたこと)		中心市街地活性化基本計画に位置づけられたエリアにおいて、ソフト事業を中心に各種事業を実施し、賑わい作りに貢献した。							
課題 (できなかったこと)		まちの様々な主体が、まちづくりに関心を持ち自主的な活動を展開するために、自立した組織および人材の育成が課題である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動 指標		賑わい作りを担うワークショップ等参加者 (人)		1,141	1,561	1,703	1,750	1,800	
成果 指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		2,070	3,771	1,809	1,893	合計 1,809,167 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 1,809,167 円		
		一般財源	2,070	3,771	1,809	1,893			
	職員人件費 ②		0	6,161	5,743	5,994			
	総事業費 (①+②)		2,070	9,932	7,552	7,887			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			都市計画基礎調査事業				担当部	都市整備部	
一般会計							担当課	まちづくり推進課	
款	項	目					課等長名	松尾 裕	
8	4	1					作成者	笹尾 光弘	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	計画的な土地利用						
	目的	基礎調査は、都市計画法第6条により都道府県が都市計画区域について、概ね5年ごとに国土交通省で定める事項に関する現状及び将来の見通しについての調査を行い、その調査の結果や社会情勢の変化を踏まえ、人口及び産業の見通しに基づく区域区分の変更や、地域整備の方向性を見直しとあわせて都市施設や道路の都市計画変更の必要性を吟味することとしています。				主たる内容	○愛知県都市計画基礎調査要綱に規定された調査区（調査ゾーン）の設定 ○人口及び世帯規模の調査		
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン						
		根拠法令	都市計画法						
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	昭和48年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		密集市街地の状況及び幅員別道路状況の調査				調査区（調査ゾーン）の設定 人口及び世帯規模の調査		建物利用状況及び地区別新築状況の調査	
成果 (できたこと)		都市の現状と都市化の動向について、広範囲なデータの把握							
課題 (できなかったこと)									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
成果指標		基礎調査項目達成率（%）			80	100	33	66	100
成果指標									
他市との比較検証		調査項目に関しては、必須項目の他にオプション項目があり、各市町により異なる。							
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1,268	0	976	5,425	合計	975,661 円	
	財源	特定財源	230	0	0	0	旅費	3,320 円	
		一般財源	1,038	0	976	5,425	需用費	6,341 円	
	職員人件費 ②		0	362	1,795	1,873	委託料	966,000 円	
	総事業費 (①+②)		1,268	362	2,771	7,298			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			都市計画基本図作成事業				担当部	都市整備部	
一般会計							担当課	まちづくり推進課	
款	項	目					課等長名	松尾 裕	
8	4	1					作成者	笹尾 光弘	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進			主たる内容	都市計画基本図 ・都市計画図、白図の作成 ・都市計画縦覧図書の作成 ・DMデータファイルの作成		
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	情報の公開と管理						
	目的	都市計画法第14条に基づき各種計画業務や公共事業の基礎となる基本図を修正し、最新の都市計画情報の提供を行う。				主たる内容	都市計画基本図 ・都市計画図、白図の作成 ・都市計画縦覧図書の作成 ・DMデータファイルの作成		
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン						
		根拠法令	都市計画法						
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	昭和45年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		・都市計画図、白図の作成 ・DMデータファイルの作成 ・都市計画基本図の局部修正 ハイウェイオアシス 刈谷駅南口再開発事業区域 フローラルガーデン周辺		・都市計画図、白図の作成 ・DMデータファイルの作成 ・都市計画基本図の局部修正 刈谷駅前周辺 ハイウェイオアシス 小垣江駅東部区画整理地区 境川浄化センター付近		・都市計画図、白図の作成 ・DMデータファイルの作成 ・都市計画基本図の局部修正 交通児童遊園周辺 市役所周辺 銀座二丁目開発地区		_____	
成果 (できたこと)		最新の都市計画情報の提供							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
成果 指標		基本図修正率 (%)			100	100	100	—	—
成果 指標									
他市との 比較検証		各市町により修正頻度や内容は異なる。							
C 事業 コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1,995	9,660	1,785	0	合計	1,785,000 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	委託料	1,785,000 円	
		一般財源	1,995	9,660	1,785	0			
	職員人件費 ②		0	2,899	1,795	0			
	総事業費(①+②)		1,995	12,559	3,580	0			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名							担当部	都市整備部		
一般会計			市街地整備促進事業				担当課	まちづくり推進課		
款	項	目					課等長名	松尾 裕		
8	4	1					作成者	笹尾 光弘		
総合計画 施策体系							分野	都市環境		
			基本施策	市街地・住環境						
			施策の内容	計画的な土地利用						
PLAN 事業概要 計画 V	目的	平成23年に策定した都市計画マスタープランにおいて新市街地の整備や既成市街地の再生に向けた方針を示している。本市は今後も人口増加が見込まれることから、人口の定住化を促進するための新たな市街地の創出や既成市街地についても少子高齢化に向けた集約型の市街地の形成を図る必要がある。その方向性を見据えながら関係権利者の理解を深め実現性かつ計画性のある事業を組み立てる。			主たる内容	《新市街地》 関係地権者に対して実施した、まちづくりに関するアンケート結果を踏まえ、将来イメージ図、概算事業費の算出、事業手法・事業主体等を検討し、合意形成を図るための資料を作成。 《既成市街地》 (東陽町名店街地区) 勉強会を開催し再開発事業の仕組みや手法等についての理解を深め事業化に向けた組織づくりを検討。 (銀座A B地区) 民間活力を活用した官民連携による施設整備手法の検討。				
		位置づけ	関連計画	刈谷市都市計画マスタープラン						
			根拠法令	都市計画法						
			対象者	地元関係者・各権利者		事業期間	平成22年度～			
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
				21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画
B D O 実績	成果 (できたこと)	《新市街地》新市街地拡大予定箇所(依佐美地区)の地権者に対し、アンケートを実施 《既成市街地》中心市街地の3地区(刈谷駅北地区、東陽町名店街地区、銀座A B地区)の再生に有効かつ具体的な事業手法等の検討及び事業化に向けた権利者の組織づくりを検討 《新市街地》地権者からの意向を踏まえた事業の実現方策を検討することができた。 《既成市街地》東陽町名店街地区において、老朽建物の解体に向けた権利者全員の意思統一を図ることができた。 銀座A B地区において、民間活力を活用した施設整備方針を策定し、権利者に対して説明会を実施した。								
	課題 (できなかったこと)	《新市街地》地権者の合意形成を促進するため、今後も勉強会等を開催し理解を得ることが必要である。 《既成市街地》銀座A B地区整備方針に対する権利者理解の増進、整備事業実施可能な公募要領案の作成が必要である。								
	指標名称(単位)			実績値			目標値			
活動指標	勉強会、懇談会の開催回数(回)		21年度	22年度	23年度	24年度	26年度			
成果指標	住居系区域内人口(人) (平成42年度目標 960人)		—	240	240	240	240	—	—	
他市との比較検証	刈谷市独自の事業である。									
C 事業コスト	単位:千円	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳				
	事業費①	0	2,919	8,421	4,727	合計	8,421,180円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費	10,680円		
		一般財源	0	2,919	8,421	4,727	委託料	8,410,500円		
	職員人件費②	0	7,973	9,332	5,619					
	総事業費(①+②)	0	10,892	17,753	10,346					
建設事業	全体事業費	0		23年度特定財源名称						
	23年度迄の累積事業費	0								
	25年度以降の事業費見込	0								

会計名			土地利用計画検討事業				担当部	都市整備部		
一般会計							担当課	まちづくり推進課		
款	項	目					課等長名	松尾 裕		
8	4	1					作成者	笹尾 光弘		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	計画的な土地利用							
	目的	都市計画マスタープランを実現するため、用途地域の見直しが想定される区域の現況調査を基に、用途地域の指定・見直し基準を策定する。また、市街化調整区域での土地利用規制・誘導手法等具体的な取組み基準を盛り込んだ土地利用調整ガイドラインを策定する。				主たる内容	用途地域の指定・見直しに関するガイドラインの策定。 市街化調整区域における開発行為規制誘導を図るためのガイドラインの策定。			
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン							
		根拠法令								
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成23年度 ~ 平成24年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		—		—		用途地域の指定・見直しに関するガイドライン（骨子案）の作成 市街化調整区域における開発行為規制誘導を図るためのガイドライン（骨子案）の作成		用途地域の指定・見直しに関するガイドラインの作成 市街化調整区域における開発行為規制誘導を図るためのガイドラインの作成		
成果 (できたこと)		将来土地利用計画図と土地利用現況等との整合性や乖離状況を把握し、ガイドラインの作成に向けた検討ができた。市街化調整区域における土地利用状況を把握し、開発余地のある区域及び保全を図るべき区域を抽出できた。								
課題 (できなかったこと)										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
成果指標		開発等の相談案件対応率（％）			—	—	20.0	100.0	—	
成果指標										
他市との比較検証		市街化調整区域内地区計画のガイドラインは、近隣市では豊田市、みよし市、西尾市が策定している。用途地域の指定・見直しに関するガイドラインは、近隣市での策定実績は無い。								
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	1,313	1,800	合計	1,312,500 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	1,312,500 円		
		一般財源	0	0	1,313	1,800				
	職員人件費 ②		0	0	3,230	3,372				
	総事業費 (①+②)		0	0	4,543	5,172				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			都市計画基本図デジタル化委託事業				担当部	都市整備部	
一般会計							担当課	まちづくり推進課	
款	項	目					課等長名	松尾 裕	
8	4	1					作成者	笹尾 光弘	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	情報の公開と管理						
	目的	旧都市計画基本図の電子データを作成し、情報の共有、事務の簡素化及び保存場所の省スペース化を図る。			主たる内容	旧都市計画基本図（昭和45年から平成9年までの6世代分）の電子データ化。緊急雇用創出事業として実施する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	対象者を特定せず		事業期間	平成23年度 ~ 平成23年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		_____		_____		昭和45年～平成9年の計6世代各32面 計192面の電子データ化		_____	
成果 (できたこと)		過去の都市計画基本図をデータ化し、都市計画情報システムに搭載することにより、土地利用の状況の変化が容易に比較検索できるようになり市民サービスへの向上に繋がった。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
成果 指標	検索短縮率（%）			—	—	80	—	—	
成果 指標									
他市との 比較検証	刈谷市独自の事業である。								
C 事業コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	2,835	0	合計	2,835,000 円	
	財 源	特定財源	0	0	2,832	0	委託料	2,835,000 円	
		一般財源	0	0	3	0			
	職員人件費 ②		0	0	1,795	0			
	総事業費 (①+②)		0	0	4,630	0			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		緊急雇用創出事業基金事業費補助金（県）					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			都市景観推進事業				担当部	都市整備部	
一般会計							担当課	まちづくり推進課	
款	項	目					課等長名	松尾 裕	
8	4	1					作成者	高須 妙子	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	まちなみ・景観の充実						
	目的	刈谷市の美しい景観創出に繋げるために都市景観に対する市民意識の高揚を図り、市民の手による都市景観づくりを推進する。				主たる内容	○「かりや景観づくり講座」の開催 ○「かりや景観れぼーと」の発行		
	位置づけ	関連計画	都市景観基本計画、都市計画マスタープラン						
			根拠法令	景観法					
		対象者	市民			事業期間	平成4年度 ~		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		・かりや景観づくり講座の開催 開催日 H21.11.7 場所 妻籠、馬籠 内容 景観の見方 参加者数 40人 ・かりや景観れぼーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー、 全戸配布		・かりや景観づくり講座の開催 開催日 H22.11.13 場所 長浜市 内容 景観の見方 参加者数 42人 ・かりや景観れぼーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー、 全戸配布		・かりや景観づくり講座の開催 開催日 H23.11.12 場所 各務原市、美濃市 内容 景観の見方 参加者数 37人 ・かりや景観れぼーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー、 全戸配布		・かりや景観づくり講座の開催 開催日 H24.11頃 場所 未定 内容 景観の見方 定員 未定 ・かりや景観れぼーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー、 全戸配布	
成果 (できたこと)		・景観講座の開催及び景観れぼーとの発行により、市民の景観に対する意識の高揚の一助とすることができた。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標		参加申込者数(人)			104	112	67	60	60
成果 指標		講座参加者満足度(%)			82	87.5	78.4	80.0	80
他市との 比較検証		刈谷市独自の事業である。							
C 事業 コスト		単位:千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1,790	1,844	1,749	2,081	合計 1,748,542 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	旅費 6,640 円		
		一般財源	1,790	1,844	1,749	2,081	委託料 1,741,902 円		
	職員人件費 ②		0	2,175	2,154	2,248			
	総事業費(①+②)		1,790	4,019	3,903	4,329			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			刈谷駅南北連絡通路改修事業				担当部	都市整備部	
一般会計							担当課	まちづくり推進課	
款	項	目					課等長名	松尾 裕	
8	4	3					作成者	長谷川 明良	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	公共交通の充実						
	目的	刈谷駅南北連絡通路の北側にエスカレーターを設置し駅利用者の利便性の向上を図る。			主たる内容	誰もが利用しやすいよう、刈谷駅南北連絡通路の北側にエスカレーターを設置する。(桜町)			
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン						
		根拠法令							
		対象者	市民		事業期間	平成22年度 ~ 平成23年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
				委託 刈谷駅南北連絡通路エスカレーター設置詳細設計図書作成 (刈谷駅南北連絡通路整備事業により実施)		実施 エスカレーター設置2基 (上り及び下り用 屋根付き) 延長 16.5m 幅員 3.5m			
成果 (できたこと)		歩行者の移動円滑化が図られ、駅利用者の利便性が向上した。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
成果指標		エスカレーター利用者数(人/日)			—	—	5,339	—	—
成果指標		エスカレーター利用率(%)			—	—	43.6	—	—
他市との比較検証		JR岡崎駅、豊橋駅においても、エスカレーターの設置をしている。							
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	172,186	0	合計	172,186,350 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	172,186,350 円	
		一般財源	0	0	172,186	0			
	職員人件費 ②		0	0	11,486	0			
	総事業費(①+②)		0	0	183,672	0			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							



会計名		銀座E地区優良建築物等整備事業				担当部	都市整備部		
一般会計						担当課	まちづくり推進課		
款	項					目	課等長名	松尾 裕	
8	4					8	作成者	長谷川 明良	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	不整形な土地や低・未利用地が目立つ中心市街地において、敷地を共同化し高度利用を図るため、基準を満たし、民間事業者が行う優良建築物等に対して補助を行う。 市街地環境の整備と良好な市街地住宅を供給することで、定住人口の増加を図り、活気と賑わいを作り出す。	主たる内容	共同施設整備費補助 ・調査設計費 ・建築工事費（共同施設） 箇所 刈谷市銀座三丁目 事業区域面積 約 0.17 ha 延床面積 4,093 m <sup>2</sup> 住宅戸数 45 戸（15 階建） 完成予定 平成 24年 7月					
	位置づけ	都市計画マスタープラン、住宅マスタープラン							
	根拠法令	刈谷市優良再開発型優良建築物等整備事業補助金交付要綱							
	対象者	事業者	事業期間	平成22年度 ~ 平成24年度					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
				調査設計、土地整備、建築工事（共同施設）に対し補助金を交付		建築工事（共同施設）に対し補助金を交付		建築工事（共同施設）に対し補助金を交付。事業完了により市街地環境の整備と良好な市街地住宅を供給する。	
成果 (できたこと)		補助金を交付し、建築工事を順調に進捗させることができた。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
成果 指標		定住人口の増加（人）			—	—	—	109	—
成果 指標									
他市との 比較検証		優良建築物等整備事業のうち、市街地の再開発を目的とする「優良再開発型」での、愛知県内における実績は、平成6年の制度改正以降平成23年度までに、名古屋市15地区、豊橋市6地区など28地区で行われ、本市では3地区目の実施となる。							
C 事業 コスト		単位：千円	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①	0	75,706	67,142	45,353	合計 67,142,000 円			
	財 源	特定財源	0	56,550	50,100	33,700	負担金、補助及び 交付金 67,142,000 円		
		一般財源	0	19,156	17,042	11,653			
	職員人件費 ②	0	5,436	3,948	1,498				
	総事業費 (①+②)	0	81,142	71,090	46,851				
	建設 事業	全体事業費		0	23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0	社会資本整備総合交付金（国）						
25年度以降の事業費見込		0	市街地再開発事業等補助金（県）						